

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	消防署	内線等	99-551
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	火災活動事業		
根拠法令等	消防法		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	発生する火災事案に対して
手段	消防車で効果的な消火活動を実施することによって
想定する成果	市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
火災発生件数	53件	61件	-
出動車両数	181台	166台	-
出動人員数	557人	512人	-

成果指標

成果指標名	年間の平均火災出動到着時間	年間の平均火災出動人員数
成果指標の説明	現場への先着隊到着時間	出動人員/火災発生件数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	9.5分	10.0分	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	10.5人	8.4人	-
事業費	事業費	12,262	9,726	9,081
	人件費	84,332	89,406	90,705
	(人数)	10.09	10.82	10.77
	合計	96,594	99,132	99,786
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	96,594	99,132	99,786

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	火災の状況が不特定のなかで、十分成果を上げている。
経済効率性	2	2	各種形態に対応できる人員装備を配置する必要なため、多大の経費を要する。
事務効率性	1	2	少ない活動人員で、十分な活動をしている。
必要性	3	3	市に義務付けられた事業である。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	最近の火災は、多種多様化の傾向にある。特に火災現場での人命救助並び水損防止そして災害での職員の安全管理等と少ない人員で成果をあげていると思われる。
------	---	---	---------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

災害現場の拡大状況に応じて消防活動が、円滑かつ効果的に実施されるよう現場指揮本部の設置前の段階で、現場指揮所を設け、消防機関並びに消防団及び応援関係機関等が、統一的指揮のもとに円滑な消防活動が出来るように新しく設置基準を設けた。

今後改善すべき点

退職者の関係上職員の過度期にある。消防経験者の穴埋めは短期間に出来るものではない。その為、全力で技術の向上に努めると共に戦力の低下を防がなければならない。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

国が定めている消防力の基準に近づきたい。

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	消防署	内線等	99-106
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	救急活動事業		
根拠法令等	消防法（救急業務実施基準）	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	市民に対して
手段	傷病者を救急車で搬送することによって
想定する成果	傷病者の救命・苦痛の軽減、病状の悪化を防止を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
年間出場件数	2,554件	2,636件	
延搬送人員	2,438人	2,539人	

成果指標

成果指標名	市民1人に対する搬送人員	平均の現場到着時間
成果指標の説明	人口 / 搬送人員数	所要時間 / 出動回数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	33.8人	32.4人	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	5分13秒	5分20秒	-
事業費	事業費	10,974	6,530	6,901
	人件費	75,138	67,343	64,428
	(人数)	8.99	8.15	7.65
	合計	86,112	73,873	71,329
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	86,112	73,873	71,329

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	救急活動全般に住民から要望などに答えることができた。
経済効率性	2	2	予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	各隊員の役割分担により、見合った成果があがっている。
必要性	3	3	市に義務付けられている事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	年々救急搬送人員が増加傾向にあるが十分対応できていると思われる。
------	---	---	----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

現在救急車の積載備品の中にバックボード（（脊髄損傷の負傷者に脊髄固定）を導入し、交通事故・転落事故等に対して、損傷部位を固定し搬送時に痛み及び悪化の防止に大いに役立つ器具の導入図った。

今後改善すべき点

救急有資格者の退職に伴い救急隊員としての絶対数が不足となる。早急に有資格者の育成が必要である。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	消防署	内線等	99-551
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	救急研修事業		
根拠法令等	消防法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	救急救命士に対して
手段	応急処置・救命処置等を内容とする病院研修を実施することにより
想定する成果	救命率の向上を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
病院研修実施人員	研修計画者数 90人 研修延べ人員 83人	研修計画者数 100人 研修延べ人員 81人	研修計画者数 110人

成果指標

成果指標名	病院研修実施率
成果指標の説明	病院研修実施延べ人員/研修計画者数×100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	92.2%	81.0%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	3	3	3
	人件費	12,871	11,568	18,276
	(人数)	1.54	1.94	2.17
	合計	12,874	11,568	18,279
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,874	11,568	18,279

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	前日の勤務状況により中止する場合がある。
経済効率性	2	2	勤務時間内で研修が可能になれば、ほぼ効果が上ると思われる。
事務効率性	3	2	勤務編成上の人員と調整を図り、有効に時間を活用し病院研修を実施できた。
必要性	3	3	救急隊員として定期的な病院研修は、応急処置・救急処置等の技術向上において必要と思われる。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	勤務明けの日に病院研修を行うので、前日の勤務状況により実施できない日があるため、勤務時間内での研修が行われるよう改善が必要である。
------	---	---	-------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

<p>以前は、救急外来（時間外診察及び救急車での搬送時）での対応であったが救急外来及び中央処置室（内科の処置室での点滴、採血）での研修に改善された。</p>

今後改善すべき点

<p>平成14年度は、勤務時間外で行っていたが、救急救命士の負担軽減のために勤務時間内で病院研修を行うことが望ましい。</p>

平成16年度予算に反映する項目

<p></p>

組織、人員に関する提言

<p></p>

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	消防署	内線等	99-103
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	救急講習事業		
根拠法令等	消防法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名 消防・救急
------------------	--------------

事務事業の内容

対象	蒲郡市民及び事業所に対して
手段	救急講習等を実施することによって
想定する成果	市民に対して、応急手当の普及及び救命率の向上を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
受講者	2,201人	2,182人	2,238人
講習件数	55回	64回	79回
世帯数	26,420人	26,657人	26,904人

成果指標

成果指標名	救急講習受講率	1件当たりの受講者数
成果指標の説明	受講者/世帯数 × 100	受講者/件数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	8.3%
	実績	8.3%	8.2%	-
成果指標	計画	-	-	28人
	実績	40人	34人	-
事業費	事業費	181	377	349
	人件費	32,011	32,887	30,740
	(人数)	3.83	3.98	3.65
	合計	32,192	33,264	31,089
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	32,192	33,264	31,089

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	世帯数の1 / 10を目標に実施したが、成果は高い水準にある。
経済効率性	3	3	投入された予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげている。
必要性	2	2	応急手当普及啓発には、応急手当指導員の資格が必要であり、現状では市が行うことが望ましい事業である。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	毎年受講者が増加し、市民からの要望も多い事業です。
合計	13 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	平成13年・14年の実績の変化は横ばいですが、上記の市民参加度で記載したとおり、地震災害が懸念される中、受講者が平成15年には、市職員をはじめ多くの方が受講され、回数は増加しています。
------	---	---	----------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

- ・14年度から出前講座のメニューから申し込みをお願いする方法に変更された。
- ・心肺蘇生法の一部改正に伴う講習会を開き職員に統一を図る。

今後改善すべき点

- ・講習時間の見直しについて、午後9時までとあるものを、勤務編成上支障をきたす為、午後8時までとしたい。
- ・「覚えて自信救急講座2」については、講習場所を消防本部（署）にすることにより人員確保が出来る。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	消防署	内線等	99-552
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	救助活動事業				
根拠法令等	消防法・消防組織法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	蒲郡市民に対して
手段	救助活動を行うことによって
想定する成果	市民の生命身体を災害から保護する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
救助活動件数	29件	36件	-
出動車両数	64台	83台	-
出動人員	254人	267人	-

成果指標

成果指標名	平均救助出動車両台数	救助出動平均現場到着時間
成果指標の説明	出動車両/救助出動件数	第1先着隊現場到着時間/出動件数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	2.2台	2.3台	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	5分54秒	7分19秒	-
事業費	事業費	761	442	805
	人件費	46,303	51,561	55,585
	(人数)	5.54	6.24	6.60
	合計	47,064	52,003	56,390
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	47,064	52,003	56,390

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	要請された救助活動に全て対応できた。
経済効率性	1	2	災害の形態・規模は予測できず、可能な限り最大限の人員装備を必要とするため多大の経費を要する。
事務効率性	2	2	出勤件数に比べ、投入された人員装備にあまり見合っていない。
必要性	3	3	市に義務付けられている事業である。
小計	9 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	事業の性格から経済効率性も予測できないものであり、装備にも限度があるため、可能な限りの予測をして人員の確保、装備の充実を図って行くことが必要である。
------	---	---	----------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

救助工作車の積載備品を取り扱い訓練等で習熟に努め最大限の力を発揮させている。

今後改善すべき点

今後さらに救助技術訓練を繰り返し、更なる技術の向上と維持を図り、もてる人員、機械器具で最大の力を発揮させなければならない。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	消防署	内線等	99-552
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	消防訓練事業		
根拠法令等	消防法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	市民及び事業所等に対して
手段	消防訓練を実施することによって
想定する成果	初期消火の大切さを啓発するもの。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
蒲郡市の人口	82,582人	83,289人	-
訓練回数	37回	32回	-
訓練の参加者数	7,490人	7,644人	-

成果指標

成果指標名	訓練参加者率	1件あたりの参加者数
成果指標の説明	訓練参加人数/人口×100	訓練参加者数/訓練回数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	9.1%	9.2%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	202人	239人	-
事業費	事業費	42	36	52
	人件費	30,089	31,399	32,004
	(人数)	3.60	3.80	3.80
	合計	30,131	31,435	32,056
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,131	31,435	32,056

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	3	市民、事業所からの申し込みに対しては全て実施することができた。
経済効率性	2	2	必要とする経費は非常に少ない。
事務効率性	2	2	学校・各事業所等から要望に応じ行って、ほぼ見合った成果をあげている。
必要性	2	2	民間自らが訓練を実施すべきである。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	市民が訓練を計画し、将来は団体・地域独自で訓練をするため、市民参加を強く望む事業である。
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	事業そのものを積極的に市民や各事業所団体に自主訓練を行うよう指導し防火思想の啓発効果を上げる。
------	---	---	-------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

高層建築物等の訓練についても要救助者に安心感をもたせるため、マイクで救助の様子を投げかけ救助活動を行う等訓練、指導方法の改善を行ってきた。

今後改善すべき点

大規模災害(東海、東南海、南海地震)が懸念される中、発災時における防災関係機関による防災活動の機能が著しく減退することが考えられる。自分達の街は自分達で守るという趣旨のもと、地域住民が自主的に初期消火活動、避難誘導、救助活動等ができるように消防署との合同訓練の中で重点的に指導して行きたい。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載